

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月28日

計画の名称	出水市災害に強い安心・安全なまちづくり整備事業（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	出水市												
計画の目標	出水市では、公園施設の老朽化や住民ニーズ及び施設の安全基準の変化に対応した施設整備を計画的に行っている。 また、近年頻発化・激甚化する災害に対しては、災害復旧拠点となる公園について防災機能の強化も求められている。 このことから、地域防災拠点となる公園の再整備や公園施設の更新等により、災害に強い安心・安全なまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,690	A	1,690	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	地域防災拠点となる250名を収容できる屋根付き広場の整備を行い、都市公園における一時避難面積を確保する 屋根付き広場整備に伴う都市公園における一時避難面積	0㎡	㎡	1500㎡
2	出水市総合運動公園内のスタンド改修等及び公園遊具の更新を実施し、施設の長寿命化を図る スタンド改修等及び公園遊具の更新を行った公園数	0公園	公園	5公園
3	都市公園における長寿命化計画策定率を100%とする 都市公園における長寿命化計画策定率（計画見直しを含む） 長寿命化計画策定済公園数 ÷ 長寿命化計画策定対象公園数 × 100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	出水市	直接	出水市	-	-	都市公園事業(5か年防公)	災害時に地域防災拠点となる 防災公園整備	出水市						1,100	1.32	-	
	A12-002	公園	一般	出水市	直接	出水市	-	-	都市公園事業	災害時に地域防災拠点となる 防災公園整備	出水市						250	1.32	-	
	A12-003	公園	一般	出水市	直接	出水市	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業(5か年老朽)	健全度D判定等の緊要な対応 が必要な公園施設の改築 N=5公園	出水市						200		策定済	
	A12-004	公園	一般	出水市	直接	出水市	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業	健全度D判定等の緊要な対応 が必要な公園施設の改築 N=5公園	出水市						120		策定済	
	A12-005	公園	一般	出水市	直接	出水市	-	-	公園施設長寿命化計画策定事業	遊戯施設等 28公園 41.4ha	出水市						20		-	
												小計						1,690		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						1,690		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	190				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	190				
前年度からの繰越額 (d)	144				
支払済額 (e)	204				
翌年度繰越額 (f)	130				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					